

平成 25 年度

財 務 諸 表

第 10 期事業年度

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月 31 日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2)	たな卸資産の明細	14
(3)	無償使用国有財産等の明細	15
(4)	PFIの明細	16
(5)	有価証券の明細	
(5)-1	流動資産として計上された有価証券	17
(5)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6)	出資金の明細	18
(7)	長期貸付金の明細	18
(8)	借入金の明細	19
(9)	国立大学法人等債の明細	19
(10)-1	引当金の明細	20
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
(10)-3	退職給付引当金の明細	21
(11)	資産除去債務の明細	22
(12)	保証債務の明細	23
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	23
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1	積立金の明細	24
(14)-2	目的積立金の取崩しの明細	25
(15)	業務費及び一般管理費の明細	26
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1	運営費交付金債務	28
(16)-2	運営費交付金収益	29
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1	施設費の明細	30
(17)-2	補助金等の明細	31
(18)	役員及び教職員の給与の明細	32
(19)	開示すべきセグメント情報	33
(20)	寄附金の明細	37
(21)	受託研究の明細	38
(22)	共同研究の明細	38
(23)	受託事業等の明細	38
(24)	科学研究費補助金の明細	39
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	32,415,569	
減価償却累計額	△ 9,880,587	
減損損失累計額	△ 83,938	22,451,042
構築物	1,723,992	
減価償却累計額	△ 819,801	
減損損失累計額	△ 5,232	898,959
工具器具備品	2,768,074	
減価償却累計額	△ 1,756,320	1,011,754
図書		1,278,465
美術品・收藏品		4,601,574
車両運搬具	16,153	
減価償却累計額	△ 15,602	551
建設仮勘定		24,074
有形固定資産合計		67,623,221
2 無形固定資産		
特許権		4,151
商標権		1,239
ソフトウェア		26,475
温泉施設利用権		6,930
電話加入権		659
特許権仮勘定		4,075
無形固定資産合計		43,532
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,093,359
長期前払費用		33,149
預託金		203
投資その他の資産合計		1,126,713
固定資産合計		68,793,467
II 流動資産		
現金及び預金		2,816,821
未収学生納付金収入		30,766
未収入金		196,240
未収消費税等		28,961
有価証券		100,000
たな卸資産		30,156
前払費用		6,421
未収収益		5,221
仮払金		1,462
立替金		1
流動資産合計		3,216,052
資産合計		72,009,519

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	794,014		
資産見返寄附金	131,720		
資産見返補助金	427,153		
資産見返物品受贈額	1,002,281		
建設仮勘定見返施設費	<u>24,074</u>	2,379,243	
退職給付引当金		16,459	
環境対策引当金		60,000	
長期未払金		164,010	
長期前受収益		2,556,632	
資産除去債務		<u>38,981</u>	
固定負債合計			<u>5,215,327</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		106,905	
寄附金債務		1,536,212	
前受受託研究費等		216,771	
前受受託事業費等		4,428	
前受金		2,820	
預り科学研究費補助金等		33,051	
預り金		207,764	
未払金		2,288,508	
前受収益		110,501	
賞与引当金		249	
資産除去債務		<u>22,252</u>	
流動負債合計			<u>4,529,466</u>
負債合計			9,744,794
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,399,708</u>	
資本金合計			56,399,708
II 資本剰余金			
資本剰余金	16,704,495		
損益外減価償却累計額(△)		△ 10,880,028	
損益外減損損失累計額(△)		△ 84,556	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 3,801</u>	
資本剰余金合計			5,736,108
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	51,979		
教育研究・組織運営改善積立金	58,180		
積立金	1,824		
当期未処分利益	16,924		
(うち当期総利益)		<u>(16,924)</u>	
利益剰余金合計			<u>128,907</u>
純資産合計			<u>62,264,725</u>
負債純資産合計			<u>72,009,519</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,491,368	
研究経費	371,738	
教育研究支援経費	344,774	
受託研究費	194,344	
受託事業費	159,970	
役員人件費	63,698	
教員人件費	3,668,396	
職員人件費	946,861	7,241,153
一般管理費		353,880
財務費用		
支払利息	1,881	
為替差損	140	2,021
雑損		0
経常費用合計		<u>7,597,055</u>
経常収益		
運営費交付金収益		4,334,027
授業料収益		1,560,825
入学金収益		272,017
検定料収益		106,492
入場料収益		82,059
講習料収益		16,060
受託研究等収益		
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	93,563	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	103,207	196,770
受託事業等収益		
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	40,649	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	124,772	165,422
寄附金収益		164,658
施設費収益		288,954
補助金等収益		189,993
財務収益		
受取利息	1,770	
有価証券利息	401	
その他財務収益	29	2,201
雑益		
財産貸付料収益	28,371	
寄宿料収益	11,376	
著作権料等収益	4,904	
手数料収益	594	
試験実施料収益	2,162	
物品等売払収益	6,816	
その他雑益	80,754	134,980
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	129,000	
資産見返寄附金戻入	24,155	
資産見返補助金等戻入	89,335	
資産見返物品受贈額戻入	4,021	246,512
経常収益合計		<u>7,760,977</u>
経常利益		163,922
臨時損失		
固定資産除却損		142,316
減損損失		4,681
当期純利益		<u>16,924</u>
当期総利益		<u><u>16,924</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,824,141
	人件費支出	△ 4,786,516
	その他の業務支出	△ 259,919
	運営費交付金収入	4,373,156
	授業料収入	1,485,527
	入学金収入	262,598
	検定料収入	106,492
	入場料収入	82,059
	講習料収入	16,060
	受託研究等収入	387,981
	受託事業等収入	177,761
	補助金等収入	388,328
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 721
	寄附金収入	353,675
	その他収入	2,755,457
	古美術研究旅行積立金の増加	22,329
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 16,837
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	預り科学研究費補助金の増加	9,181
	その他の預り金の減少	△ 3,486
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,528,985
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	3,718,962
	定期預金の預入による支出	△ 3,924,454
	有価証券の取得による支出	△ 500,000
	有価証券の償還による収入	600,000
	投資有価証券の償還による収入	30,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,377,877
	有形固定資産の除却による支出	△ 142,316
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,060
	施設費による収入	1,951,678
	施設費の精算にかかる返還金支出	△ 58,850
	小計	△ 1,711,918
	利息および配当金の受取額	2,563
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,709,355
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 54,177
	小計	△ 54,177
	利息の支払額	△ 1,881
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,059
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	1,763,570
VI	資金期首残高	413,140
VII	資金期末残高	2,176,711

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		16,924,477
	当期総利益	16,924,477	
II	利益処分量		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金		<u>16,924,477</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,241,153	
	一般管理費	353,880	
	財務費用	2,021	
	雑損	0	
	固定資産除却損	142,316	
	減損損失	4,681	7,744,053
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,560,825	
	入学料収益	△ 272,017	
	検定料収益	△ 106,492	
	入場料収益	△ 82,059	
	講習料収益	△ 16,060	
	受託研究等収益	△ 196,770	
	受託事業等収益	△ 165,422	
	寄附金収益	△ 164,658	
	財務収益	△ 2,201	
	雑益	△ 109,184	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 64,661	
	資産見返寄附金戻入	△ 24,155	△ 2,764,510
	業務費用合計		4,979,542
II	損益外減価償却相当額		1,065,713
III	損益外減損損失相当額		84,490
IV	損益外利息費用相当額		△ 866
V	損益外除売却差額相当額		8,606
VI	引当外賞与増加見積額		18,791
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 93,863
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	7,991	
	政府出資等の機会費用	392,005	399,997
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		6,462,410

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、	文部科学省が指定する
特殊要因経費、補正予算（第一号）		業務達成基準または
復興関連事業により措置された運営費交付金		費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	9年～50年
工具器具備品	2年～20年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていません。

(会計上の見積りの変更)

従来、運営費交付金(特殊要因経費)により財源措置されることが見込まれていたPCB廃棄物処理費のうち、当事業年度において、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでなくなった分については、合理的な見積額を経常費用(一般管理費)に計上しております。

この変更により、当事業年度の経常利益は、60百万円減少しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.640%により計算しております。

(3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.640%により計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
3Dスキャナー 一式	(株) ケン・オートメーション	11,531	-	11,531
共感覚イノベーションセンター 新営設計・監理業務 (建築・建築設備一式)	(株) 山本堀アーキテクト	18,163	-	18,163
石神井寮とりこわしその他工事	(株) 未来	34,965	-	34,965
産学官連携棟 新営電気設備工事	(株) 積田電業社	73,500	-	73,500
産学官連携棟 新営機械設備工事	第一工業 (株)	100,800	-	100,800
国際演奏芸術高度研究スクエア (旧音楽学部4号館) 改修工事 (その2)	日本国土開発 (株)	110,775	-	110,775
産学官連携棟 新営その他工事	谷津建設 (株)	519,540	-	519,540
合計		869,275	-	869,275

III. 重要な後発事象

1. 概要

平成18年9月より足立区リエゾンセンターの使用許可を受け本学の校舎に供用していましたが、平成23年11月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され国立大学法人に対する寄附等の制限規定が廃止されたことなどを受け、足立区より建物を無償で譲り受けることとなりました。

2. 資産譲受日 平成26年4月1日

3. 譲り受けた資産の概要

資産名称	種類	取得価額	所在地
校舎等	建物	1,756,832千円	東京都足立区

4. 財務諸表に与える影響

平成26年4月1日において、建物1,756,832千円、資産見返寄附金が1,756,832千円増加しますが、純資産および損益に与える影響はありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、235,328千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,219,644千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|--------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,816,821 千円 |
| △ 定期預金 | △ 640,109 千円 |
| 資金期末残高 | 2,176,711 千円 |
2. 重要な非資金取引
- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| ① 寄附受による資産の取得
(うち美術品・収蔵品) | 46,807 千円
(31,940 千円) |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 175,112 千円 |
| ③ PFIによる資産の取得 (東京芸術大学学生寮整備運営事業) | 2,644,792 千円 |

VI. 減損会計関係

1. 減損の認識をした固定資産

(1) 減損の認識をした固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
学生宿舎 (集合住宅)	建物	83,938 千円	東京都練馬区
	構築物	5,232 千円	
		計 89,171 千円	

(2) 減損の認識に至った経緯

新学生寮 (以下、藝心寮) の完成に伴い、旧学生寮 (以下、石神井寮) を使用していた学生が藝心寮に移ったため、石神井寮は、期末日において、大幅に利用率が低下している。また、石神井寮は平成26年3月下旬より平成26年7月を期限として取壊工事を行っているため、減損を認識することとした。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
学生宿舎 (集合住宅)	建物	4,681 千円	84,490 千円
	構築物		

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を採用した。

(5) 使用価値相当額を採用した理由

取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額とした。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	646 千円	東京都台東区

(注) 減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※1 回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	1,193,359	1,231,733	38,373
満期保有目的の債券	1,093,359	1,131,733	38,373
その他有価証券(※2)	100,000	100,000	-
(2) 現金及び預金	2,816,821	2,816,821	-
(3) 未払金	(2,288,508)	(2,288,508)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(※2) その他有価証券の内訳は、金銭信託(貸借対照表計上額100,000千円)となっております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.40%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,574 千円
時の経過による調整額	553 千円
その他増減額(△は減少)	△ 8,892 千円
期末残高	<u>61,234 千円</u>

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	27,703,349	1,825,370	67,461	29,461,257	9,703,454	953,632	80,987	-	80,987	19,676,816	
	構築物	1,320,403	78,068	-	1,398,472	793,976	69,048	3,503	-	3,503	600,992	
	工具器具備品	365,621	173,972	-	539,593	351,017	38,377	-	-	-	188,575	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	11,326	-	-	11,326	11,326	-	-	-	-	0	
	計	29,400,701	2,077,411	67,461	31,410,651	10,859,776	1,061,058	84,490	-	84,490	20,466,384	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	562,514	2,391,796	-	2,954,311	177,133	30,174	2,951	2,951	-	2,774,225	
	構築物	66,150	259,369	-	325,520	25,824	4,348	1,729	1,729	-	297,966	
	工具器具備品	1,844,355	531,562	147,436	2,228,481	1,405,302	238,382	-	-	-	823,178	
	図書	1,264,186	22,750	8,472	1,278,465	-	-	-	-	-	1,278,465	
	車両運搬具	4,826	-	-	4,826	4,275	375	-	-	-	551	
	計	3,742,034	3,205,478	155,908	6,791,604	1,612,535	273,280	4,681	4,681	-	5,174,387	
非償却資産	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	美術品・收藏品	4,561,526	40,048	0	4,601,574	-	-	-	-	-	4,601,574	
	建設仮勘定	427,038	2,934,531	3,337,496	24,074	-	-	-	-	-	24,074	
	計	42,345,365	2,974,580	3,337,497	41,982,448	-	-	-	-	-	41,982,448	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	建物	28,265,864	4,217,166	67,461	32,415,569	9,880,587	983,806	83,938	2,951	80,987	22,451,042	(注)1
	構築物	1,386,554	337,438	-	1,723,992	819,801	73,396	5,232	1,729	3,503	898,959	(注)2
	工具器具備品	2,209,976	705,534	147,436	2,768,074	1,756,320	276,759	-	-	-	1,011,754	(注)3
	図書	1,264,186	22,750	8,472	1,278,465	-	-	-	-	-	1,278,465	
	美術品・收藏品	4,561,526	40,048	0	4,601,574	-	-	-	-	-	4,601,574	
	車両運搬具	16,153	-	-	16,153	15,602	375	-	-	-	551	
	建設仮勘定	427,038	2,934,531	3,337,496	24,074	-	-	-	-	-	24,074	
	計	75,488,101	8,257,470	3,560,867	80,184,704	12,472,311	1,334,338	89,171	4,681	84,490	67,623,221	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	20,252	4,654	-	-	-	3,022	
	計	23,274	-	-	23,274	20,252	4,654	-	-	-	3,022	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	商標権	2,704	748	-	3,452	2,213	297	-	-	-	1,239	
	特許権	3,954	1,730	-	5,685	1,533	655	-	-	-	4,151	
	ソフトウェア	129,201	6,279	-	135,480	112,027	15,737	-	-	-	23,453	
	温泉施設利用権	8,400	-	-	8,400	1,470	840	-	-	-	6,930	
	計	144,260	8,757	-	153,018	117,243	17,530	-	-	-	35,774	
非償却資産	電話加入権	759	-	33	726	-	-	66	-	-	659	
	商標権仮勘定	199	601	800	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	3,572	2,233	1,730	4,075	-	-	-	-	-	4,075	
	計	4,532	2,834	2,564	4,802	-	-	66	-	-	4,735	
無形固定 資産合計	商標権	2,704	748	-	3,452	2,213	297	-	-	-	1,239	
	特許権	3,954	1,730	-	5,685	1,533	655	-	-	-	4,151	
	ソフトウェア	152,476	6,279	-	158,755	132,279	20,392	-	-	-	26,475	
	温泉施設利用権	8,400	-	-	8,400	1,470	840	-	-	-	6,930	
	電話加入権	759	-	33	726	-	-	66	-	-	659	
	商標権仮勘定	199	601	800	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	3,572	2,233	1,730	4,075	-	-	-	-	-	4,075	
	計	172,068	11,592	2,564	181,095	137,496	22,185	66	-	-	43,532	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,091,828	1,618	86	1,093,359	-	-	-	-	-	1,093,359	
	長期前払費用	606	33,467	923	33,149	-	-	-	-	-	33,149	
	預託金	202	1	-	203	-	-	-	-	-	203	
	計	1,092,637	35,087	1,010	1,126,713	-	-	-	-	-	1,126,713	

(注)1.当期増加額(4,217,166千円)の主な内訳は、新学生寮(以下、藝心寮)の完成に伴い取得した資産(2,378,761千円)及び国際演奏芸術高度研究スクエア(音楽学部旧4号館)改修工事により取得した資産(762,166千円)であります。

(注)2.当期増加額(337,438千円)の主な内訳は、藝心寮の完成に伴い取得した資産(259,369千円)であります。

(注)3.当期増加額(705,534千円)の主な内訳は、設備整備費補助金により取得した資産(284,724千円)、施設整備費補助金により取得した資産(173,972千円)であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	26,154	5,590	273	3,034	231	28,752	
貯 蔵 品	1,362	2,751	-	2,675	33	1,404	
計	27,516	8,341	273	5,710	265	30,156	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
	小計				152	
建 物	校 舎	神奈川県横浜市中区新港2-5-1	1,166.72m ²	S-1	3,267	
	校 舎	神奈川県横浜市中区本町4-44	1049.60m ²	RC-4	679	
	校 舎	神奈川県横浜市中区海岸通4-23	796.97m ²	RC-5	195	
	宿 舎	千葉県柏市根戸427-5ほか	275.07m ²	RC	3,696	
	小計				7,839	
合 計					7,991	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京芸術大学学生寮整備運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	TUA学生寮PFI(株)	24.6.29～ 56.3.31	26.2.28 引渡し

注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額金	摘要
その他有価証券	金銭信託	100,000	100,000	100,000	—	—	
	計	100,000	100,000	100,000	—	—	
貸借対照表 計上額				100,000			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	国債(20年)	201,740	200,000	201,346	—	
	国債(20年)	96,952	100,000	97,838	—	
	国債(20年)	99,949	100,000	99,962	—	
	関西国際空港 (10年)	99,837	100,000	99,895	—	
	関西国際空港 (10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	東北電力(5年)	99,788	100,000	99,900	—	
	スペイン開発金融 公庫(5年)	95,330	100,000	98,958	—	
	スウェーデン輸出信 用銀行(30年)	100,000	100,000	100,000	—	
	バーデン・ヴェルテンベル ク州立開発銀行 (20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	95,458	—	
	計	1,088,196	1,100,000	1,093,359	—	
貸借対照表 計上額				1,093,359		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	811	249	811	-	249	
合 計	811	249	811	-	249	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,806	1,121	10,468	16,459	
退職一時金に係る債務	25,806	1,121	10,468	16,459	
退職給付引当金	25,806	1,121	10,468	16,459	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	69,574	553	8,892	61,234	基準第89の特定有

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	-	-	56,399,708	
	計	56,399,708	-	-	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(206,733)	(21,913)	-	(228,646)	建物等の増加
		3,586,182	2,077,411	-	5,663,594	
	目的積立金	250,647	-	-	250,647	
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	36,024	5,845	-	41,869	美術品の増加
	補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
	寄附金等	421,917	34,203	-	456,120	美術品・収蔵品の増加
	無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
	損益外除売却差額相当額	△212,730	-	60,022	△272,753	建物等・収蔵品の除却に伴う減少
	計	14,647,058	2,117,460	60,022	16,704,495	
	損益外減価償却累計額	△9,865,732	△1,065,713	△51,416	△10,880,028	償却資産の減価償却による増加、 償却資産の除却及び資産除去債務の履行による減少
	損益外減損損失累計額	△66	△84,490	-	△84,556	償却資産の減損損失による増加
	損益外利息費用累計額	△4,668	△553	△1,420	△3,801	資産除去債務の時の経過による 調整に伴う増加、資産除去債務の 履行による減少
	差 引 計	4,776,590	966,703	7,186	5,736,108	

(注) 1. 資本剰余金のうち()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	20,430	37,750	-	58,180	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	1,824	-	-	1,824	
前中期目標期間繰越積立金	51,979	-	-	51,979	
計	74,233	37,750	-	111,983	

(注)1.当期増加額は、平成24事業年度の利益処分によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度においては、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	151,100		
備品費	89,694		
印刷製本費	33,144		
出版物費	10,647		
水道光熱費	155,035		
旅費交通費	25,656		
通信運搬費	18,368		
賃借料	84,460		
車両燃料費	2,764		
福利厚生費	3,487		
保守管理費	200,811		
修繕費	141,861		
損害保険料	786		
広告宣伝費	648		
行事費	337		
諸会費	2,310		
会議費	1,252		
報酬・委託・手数料	184,103		
奨学費	189,982		
減価償却費	153,809		
貸倒損失	1,486		
雑費	39,450		
交際費	168		1,491,368
研究経費			
消耗品費	60,293		
備品費	31,188		
印刷製本費	25,208		
出版物費	14,072		
水道光熱費	32,682		
旅費交通費	38,352		
通信運搬費	5,828		
賃借料	14,479		
車両燃料費	25		
保守管理費	29,268		
修繕費	4,328		
損害保険料	875		
諸会費	938		
会議費	1,736		
報酬・委託・手数料	82,673		
減価償却費	27,759		
雑費	2,006		
交際費	18		371,738
教育研究支援経費			
消耗品費	19,283		
備品費	7,808		
印刷製本費	4,744		
図書費	8,472		
出版物費	7,751		
水道光熱費	96,958		
旅費交通費	280		
通信運搬費	4,924		
賃借料	1,959		
車両燃料費	5		
保守管理費	79,672		
修繕費	11,117		
損害保険料	7		
広告宣伝費	15		
諸会費	195		
会議費	37		
報酬・委託・手数料	17,737		
減価償却費	83,091		
雑費	711		344,774

受託研究費			194,344
受託事業費			159,970
役員人件費			
報酬		45,559	
賞与		12,431	
法定福利費		5,707	63,698
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,566,417		
賞与	469,892		
退職給付費用	136,944		
法定福利費	279,287	2,452,541	
非常勤教員給与			
給料	1,209,884		
法定福利費	5,970	1,215,855	3,668,396
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	494,376		
賞与	130,790		
退職給付費用	55,395		
法定福利費	86,671	767,234	
非常勤職員給与			
給料	149,267		
賞与	7,601		
退職給付費用	682		
法定福利費	22,075	179,626	946,861
一般管理費			
消耗品費		19,859	
備品費		2,743	
印刷製本費		16,752	
出版物費		4,861	
水道光熱費		26,056	
旅費交通費		5,904	
通信運搬費		10,732	
賃借料		5,548	
車両燃料費		28	
福利厚生費		3,406	
保守管理費		60,862	
修繕費		28,128	
損害保険料		2,648	
広告宣伝費		51	
諸会費		3,547	
会議費		745	
報酬・委託・手数料		68,597	
租税公課		2,511	
減価償却費		21,692	
交際費		345	
環境対策引当金繰入額		60,000	
雑費		8,856	353,880

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	0
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	100,077	-	91,189	8,888	-	100,077	-
平成25年度	-	4,373,156	4,242,838	23,412	-	4,266,251	106,904
合 計	100,078	4,373,156	4,334,027	32,301	-	4,366,328	106,905

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合 計
業務達成基準					
プロジェクト分	-	-	9,514	105,806	115,321
一般施設借料	-	-	-	26	26
移転費	-	-	-	1,838	1,838
建物新営設備費	-	-	-	14,425	14,425
費用進行基準					
退職手当	-	-	66,562	118,047	184,610
復興関連事業	-	-	15,111	-	15,111
期間進行基準					
その他の業務費及び一般管理費	-	-	-	4,002,693	4,002,693
合 計	-	-	91,189	4,242,838	4,334,027

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(上野)ライフライン再生(給水設備等)	8,651	-	8,137	513	
(上野)国際演奏芸術高度研究スクエア改修	705,510	-	612,187	93,322	
老朽対策等基盤整備事業	748,497	-	610,898	137,599	
美術工芸作品・文化財の材質分析基本技術の確立と先進保存修復への適用	173,790	-	166,821	6,968	
「国際演奏芸術高度研究スクエア」完成に伴い必要となる舞台演出設備の整備	249,418	-	225,466	23,951	
地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション事業「東京芸術大学共感覚イノベーションセンター」	50,534	24,074	4,948	21,511	
国立大学財務・経営センター施設費交付金(営繕費)	27,000	-	21,913	5,086	
計	1,963,401	24,074	1,650,373	288,954	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	341,835	-	229,804	-	-	112,030	
地域産学連携科学技術振興事業費補助金	55,762	-	54,920	-	-	842	
文化芸術振興費補助金	42,081	-	-	-	-	42,081	
次代の文化を創造する新進芸術家育成事業	35,039	-	-	-	-	35,039	
合 計	474,718	-	284,724	-	-	189,993	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(52,330)	4	-	-
		52,330		-	
	非常勤	5,660	3	-	-
		合計		57,990	
教 職 員	常勤	(2,394,249)	345	(184,610)	20
		2,661,968		196,894	
	非常勤	1,366,752	1,049	1,402	6
		合計		4,028,721	
合 計	常勤	(2,446,580)	349	(184,610)	20
		2,714,299		196,894	
	非常勤	1,372,412	1,052	1,402	6
		合計		4,086,712	

- (注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。
- (注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。
- (注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。
- (注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。
- (注)5. 上記には、退職給付引当金繰入額(1,121千円)、法定福利費事業主負担額(399,713千円)は含まれておりません。
- (注)6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- (注)7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用					
業務費	2,719,043	1,946,350	594,274	135,966	305,972
教育経費	557,800	352,088	312,460	-	41,292
研究経費	185,917	76,520	10,294	1,621	4,123
教育研究支援経費	-	304	2	48,655	133,072
受託研究費	106,302	55,861	607	-	2,850
受託事業費	54,060	27,352	21,701	-	150
人件費	1,814,962	1,434,222	249,207	85,688	124,484
一般管理費	46,958	31,996	19,753	6,355	10,628
財務費用	711	493	66	224	182
雑損	0	-	-	-	-
小 計	2,766,714	1,978,840	614,093	142,545	316,783
業務収益					
運営費交付金収益	1,278,285	777,456	315,519	126,259	269,077
学生納付金収益	996,235	839,195	87,552	-	-
受託研究等収益	106,563	57,003	-	-	2,850
受託事業等収益	54,880	31,794	21,778	-	150
寄附金収益	62,766	37,425	18,834	5,243	2,323
施設費収益	128,240	116,510	-	-	442
補助金等収益	51,615	26,514	111,021	-	-
入場料収益	-	25,604	883	-	46,810
講習料収益	13,516	2,543	-	-	-
財務収益	-	20	8	-	-
雑益	20,708	15,525	3,355	2,078	9,028
資産見返負債戻入	51,029	49,966	48,406	9,376	6,734
小 計	2,763,841	1,979,561	607,360	142,958	337,416
業務損益	△2,872	720	△6,733	412	20,632
土地	-	-	-	-	-
建物	6,356,676	4,522,974	14,549	158,636	4,747,077
構築物	-	-	-	-	-
その他	425,439	212,063	158,575	1,291,287	4,501,746
帰属資産	6,782,115	4,735,037	173,124	1,449,923	9,248,823

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
業務費用					
業務費	231,845	50,903	122,401	30,624	180,912
教育経費	9,997	1,925	8	7,964	23,717
研究経費	35,430	1,045	4,506	11	-
教育研究支援経費	81,939	450	77,065	-	-
受託研究費	-	-	8,178	-	13
受託事業費	5,488	867	2,182	-	2,100
人件費	98,989	46,613	30,459	22,648	155,081
一般管理費	3,688	53	4,537	-	3,450
財務費用	90	6	43	5	41
雑損	-	-	-	-	-
小 計	235,624	50,963	126,982	30,629	184,403
業務収益					
運営費交付金収益	185,374	49,965	108,746	30,246	161,000
学生納付金収益	-	-	-	-	16,352
受託研究等収益	-	-	9,170	-	-
受託事業等収益	5,640	867	2,182	-	2,100
寄附金収益	4,094	131	2,825	25	3,084
施設費収益	-	-	-	-	647
補助金等収益	-	-	-	-	-
入場料収益	8,761	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	5,472	-	480	2	315
資産見返負債戻入	33,693	-	4,056	489	244
小 計	243,037	50,963	127,461	30,764	183,744
業務損益	7,412	-	479	134	△658
土地	-	-	-	-	-
建物	3,032,250	22,971	130,603	21,194	15,574
構築物	-	-	-	-	-
その他	63,572	0	227,420	16	581
附属資産	3,095,822	22,971	358,023	21,210	16,156

区 分	社会連携センター	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	104,250	6,422,544	818,608	7,241,153
教育経費	-	1,307,255	184,112	1,491,368
研究経費	30,674	350,145	21,592	371,738
教育研究支援経費	-	341,490	3,283	344,774
受託研究費	13,373	187,186	7,158	194,344
受託事業費	21,115	135,019	24,951	159,970
人件費	39,087	4,101,446	577,509	4,678,956
一般管理費	82	127,504	226,376	353,880
財務費用	63	1,928	92	2,021
雑損	-	0	-	0
小 計	104,397	6,551,978	1,045,077	7,597,055
業務収益				
運営費交付金収益	58,179	3,360,111	973,916	4,334,027
学生納付金収益	-	1,939,335	-	1,939,335
受託研究等収益	14,328	189,915	6,855	196,770
受託事業等収益	21,897	141,292	24,129	165,422
寄附金収益	7,956	144,710	19,948	164,658
施設費収益	-	245,840	43,114	288,954
補助金等収益	842	189,993	-	189,993
入場料収益	-	82,059	-	82,059
講習料収益	-	16,060	-	16,060
財務収益	-	29	2,172	2,201
雑益	86	57,053	77,926	134,980
資産見返負債戻入	2,168	206,167	40,345	246,512
小 計	105,459	6,572,568	1,188,409	7,760,977
業務損益	1,062	20,590	143,331	163,922
土地	-	-	37,356,800	37,356,800
建物	-	19,022,508	3,428,533	22,451,042
構築物	-	-	898,959	898,959
その他	60,902	6,941,605	4,331,892	11,273,497
帰属資産	60,902	25,964,113	46,016,185	71,980,298

(注)1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。),各教育研究施設等の組織別に区分し,各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注)2. 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

一般管理費「環境対策引当金繰入額」60,000千円、「修繕費」26,652千円、教育経費「賃借料」30,000千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

雑益「寄宿料収益」11,376千円、「財産貸付料収益」8,994千円

(注)3. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は(46,016,185千円)であり、その主なものは、

土地(37,356,800千円),構築物(898,959千円),投資有価証券(1,093,359千円),現金及び預金(2,816,821千円)及び事務局所掌の建物(3,428,533千円)であります。

(注)4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	52,170	51,948	49,013	4,689	7,206
損益外減価償却相当額	340,722	200,185	19,948	13,135	211,820
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△1,195	24	-	65	65
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	6,595	10,067	△570	237	706
引当外退職給付増加見積額	△40,978	2,344	3,553	7,562	△21,134

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
減価償却費	33,693	0	50,294	489	258
損益外減価償却相当額	129,159	30	6,676	1,357	568
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	579	82	108	121	248
引当外退職給付増加見積額	897	237	170	△33	△11,774

区 分	社会連携センター	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,969	252,734	38,076	290,810
損益外減価償却相当額	-	923,604	142,108	1,065,713
損益外減損損失相当額	-	-	84,490	84,490
損益外利息費用相当額	-	△1,040	173	△866
損益外除売却差額相当額	-	-	8,606	8,606
引当外賞与増加見積額	-	18,176	615	18,791
引当外退職給付増加見積額	-	△59,154	△34,708	△93,863

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	212,888	51	うち現物寄附：289千円 1件
美術学部	79,767	350	うち現物寄附：11,848千円 40件
その他	120,386	5,810	うち現物寄附：47,267千円 5,333件
合 計	413,042	6,211	うち現物寄附：59,406千円 5,374件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	10,545	294,682	112,048	193,178
その他	-	103,773	81,276	22,497
合 計	10,545	398,456	193,325	215,676

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	547	1,475	2,022	-
音楽学部	705	1,813	1,423	1,095
合 計	1,252	3,288	3,445	1,095

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
美術学部	-	60,974	58,356	2,618
映像研究科	945	22,197	21,874	1,267
その他	-	85,732	85,190	542
合 計	945	168,905	165,422	4,428

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域			日本学術振興会
基盤研究(S)	(18,720) 4,500	1	日本学術振興会
基盤研究(A)	(6,398) 1,919	11	日本学術振興会
基盤研究(B)	(43,940) 13,122	32	日本学術振興会
基盤研究(C)	(29,756) 8,971	37	日本学術振興会
萌芽研究	(15,760) 4,728	18	日本学術振興会
若手研究(A)	(5,400) 1,620	4	日本学術振興会
若手研究(B)	(11,500) 3,450	13	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(1,800) -	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(5,200) -	7	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(5,100) -	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(600) -	1	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(5,700) 1,710	7	日本学術振興会
研究成果公開促進費	(0) -	2	日本学術振興会
合 計	(149,874) 40,021	141	

(注) 1. 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	1,374	
預金	2,815,447	
合計	2,816,821	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	2,175,337	
定期預金	640,109	
合計	2,815,447	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
日本国土開発(株)東京本店	545,068	
第一工業(株)	225,576	
(株)小松原工務店	194,040	
日本電設工業(株)	146,307	
平和電工(株)	76,870	
酒寄電気工業(株)	59,847	
加賀ソルネット(株)	49,401	
(株)JVCケンウッド	48,147	
(株)アセント	42,777	
(株)松尾楽器商会	42,017	
銀一(株)	24,029	
(株)大塚商会	22,101	
日本エレベーター製造(株)	21,253	
(株)文昌堂	18,288	
(株)山本堀アーキテクト	15,700	
(株)市村工務店	12,716	
(株)河合楽器製作所 関東支社	11,161	
(株)ニッショウ	11,158	
その他	664,019	
小計	2,230,482	
リース未払金	58,025	
合計	2,288,508	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	60,844	
東北写生旅行積立金	4,420	
その他	142,499	
合計	207,764	